

万博へ危うい「切り札」

「IR」という分かりにくい名の「カジノ実施法」が、国民の理解を得られないまま成立した。安倍政権、自公と維新に強い怒りを感じている。大阪では、カジノと万博がセットになって、府市をあげて推進されてきた。まさに「カジノ万博」である。

読売新聞7月21日朝刊は標題のように「カジノ万博」の背景と危うさをまとめている。この記事で初めて知ったこともあり、カジノ万博関係の情報整理のためにも紹介したい。

「これからが本当のスタート。経済成長のために、早期のIR開業が必要だ」。大阪府の松井一郎知事は20日、IR実施法の成立を受けてコメントを出した。

日本でカジノを設置できるのは3か所だけ。橋下徹・前知事が提唱してから10年近く、誘致活動を続けてきた大阪は本命視されており、候補地も大阪市の人工島・夢洲（此花区・390[㍓]）に決めている。

松井知事にとって悲願といえる法成立だが、府幹部は「開業までのスケジュールは綱渡り」という。同じ夢洲への誘致を目指す2025年国際博覧会(万博)より前のIR開業を目指しているからだ。万博の前、24年までの開業を実現するには、最低3年の工事期間を考慮すれば、19年度に事業者を選定し、20年度に国の認可を得る必要がある。今国会での法成立は不可欠だった。そもそも、大阪が夢洲にこだわるのにはわけがある。

夢洲と周辺の咲洲、舞洲を含めたベイエリアは、市が1958年から開発に着手。88年、一帯を先端技術の集積地とする「テクノポート大阪基本計画」を市が策定し、企業誘致を進めようとした。しかしハブル崩壊で計画は頓挫。市は94年、舞洲にスタジアム、夢洲に選手村を整備する「海上五輪」計画を打ち上げ、2008年夏季五輪に立候補してベイエリア再生を狙ったが、北京に敗れ水泡に帰した。市がこれまで3島に投資した総額は計8400億円。夢洲にあるのはコンテナターミナルと太陽光発電施設などにとどまり、土地の利用率は2割に過ぎない。

IR誘致で、府は年6900億円の経済波及効果と多額の税収増を見込む。先にIRを開業させて一帯のインフラを整備した上で、万博を成功させて「負の遺産」を一気に清算する一。「夢洲を成長の起爆剤に」という松井知事の掛け声に、そんな狙いが透ける。



一方で、IR が万博誘致に与える悪影響を懸念する声もある。「誘致レースにカジノは妨げになる。開業するなら、万博の後にすべきだ」。昨年 12 月、万博の誘致委員会のメンバーは、政府が助言役として招いた博覧会国際事務局(BIE)の関係者に忠告を受けた。賭博が禁止されているイスラム教国など、カジノへの忌避感を持つ国も多く、対立候補をおとしめる「ネガティブキャンペーン」に使われる恐れがあるからだ。

国内の視線も厳しい。読売新聞が実施した世論調査では、万博への賛成 66%、反対 22%に対し、IR は反対 57%、賛成 30%。桜田照雄・阪南大教授（経営財務論）は「カジノの収益は客の負け分。『カジノマネー』に頼るのはまっとうな経済政策ではない」と批判する。誘致委では、対外的に「IR について積極的に触れない」ことを徹底し、「万博とセット」とみられないよう気を配る。

それでも、万博誘致に IR 頼みの面があるのは否めない。府市は夢洲で計画する地下鉄の延伸で、整備費 540 億円のうち 200 億円は IR 事業者の負担を当て込む。200 万円以上の協賛金が必要な万博誘致の「オフィシャルパートナー」には、大阪を代表する企業とともに、IR 事業者 5 社が名を連ねる。

万博は 11 月の開催地決定に向け、ロシア、アゼルバイジャンとの誘致レースが佳境に入っている。市幹部は「万博の誘致自体、ギャンブルみたいなもの。誘致争いに敗れ、IR のためだけに公費を投じることになれば、市民の理解を得られるだろうか」と気をもむ。

昨年 12 月、BIE 関係者から万博「誘致レースにカジノは妨げになる」と忠告された、という話をはじめて知った。なんだか、2005 年の愛知万博で万博とセットの住宅開発に対して、BIE から強烈的な批判があったことを想起した。

記事のテーマ、万博へ危うい「切り札」はカジノだけでない。カジノに隣接した土地で万博開催をもくろむが、その夢洲が危ういのである。南海トラフ巨大地震などに伴う津波、液状化などに対応できるのか。多数の万博入場者を安全に避難させられるのか。また、夢洲は大阪市の廃棄物処分場でもある。災害ゴミの処分地などを含めて、大阪府が検討すべき課題は多い。カジノ万博などに浮かれておられるのか。

(2018 年 7 月 24 日)